

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 54 年 4 月 1 日
至 昭和 55 年 3 月 31 日
自 昭和 55 年 4 月 1 日
至 昭和 56 年 3 月 31 日

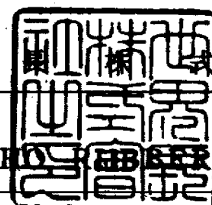
大 蔵 大 臣 殿

昭和 56 年 6 月 29 日提出

会 社 名 世 界 会 社

英 訳 名 SEKAICHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 昭 郎



本 店 の 所 在 の 場 所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号03(462)5161

連絡者 東京支店長 岡 田 敏

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 越 智 昭 郎 殿

作 成 年 月 日

昭 和 5 6 年 6 月 2 5 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 慶 繁



代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている世界長株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、世界長株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第61期(昭和55年3月31日現在)			第62期(昭和56年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		440,336			2,668,168	
2. 受取手形及び売掛金 ※1,3		4,917,964			5,770,351	
3. 有価証券 ※2,3		147,111			15,424	
4. たな卸資産 ※2		4,390,614			4,513,590	
5. 前払費用		20,438			12,793	
6. その他の流動資産		394,398			397,945	
7. 貸倒引当金 ※2		△ 118,221			△ 116,700	
流動資産合計		14,152,640	84.1		13,261,571	77.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2,3						
1. 建物及び構築物	224,5989			222,9094		
減価償却引当金	△ 912,502	1,333,487		△ 950,579	1,278,515	
2. 機械及び装置	963,079			1,005,477		
減価償却引当金	△ 572,797	390,282		△ 591,314	414,163	
3. 車両及び運搬具	190,355			212,586		
減価償却引当金	△ 119,181	71,174		△ 124,871	87,715	
4. 工具器具備品	407,712			454,219		
減価償却引当金	△ 291,553	116,159		△ 341,682	112,537	
5. 土地		469,479			469,479	
6. 建設仮勘定		7,622			30,466	
有形固定資産合計		2,388,203	(14.2)		2,392,875	(13.9)
(2) 無形固定資産						
1. その他		43,547			32,488	
無形固定資産合計		43,547	(0.3)		32,488	(0.2)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券及び非連結子会社株式 ※2,3		111,947			137,681	
2. 長期貸付金		41,305			40,604	
3. 非連結子会社長期貸付金		11,500			11,500	
4. 長期前払費用		25,372			19,846	
5. 長期預金		—			1,200,000	
6. その他		51,540			46,930	
7. 貸倒引当金 ※2		△ 2,960			△ 3,021	
投資その他の資産合計		238,704	(1.4)		1,453,540	(8.5)
固定資産合計		2,670,454	15.9		3,878,903	22.6
資産合計		16,823,094	100.0		17,140,474	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第61期(昭和55年3月31日現在)			第62期(昭和56年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		621,7312			5,661,051	
2. 短 期 借 入 金		3,072,443			3,516,585	
3. 未 払 金		459,311			523,537	
4. 賞 与 引 当 金 ※2		516,565			580,290	
5. 事 業 税 等 引 当 金 ※2		109,923			93,244	
6. 法 人 税 等 引 当 金		372,117			298,811	
7. そ の 他 の 流 動 負 債		386,688			339,329	
流 動 負 債 合 計		11,134,359	66.2		11,012,847	64.2
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		1,727,651			1,724,070	
2. 退 職 給 与 引 当 金 ※2		1,058,114			1,062,944	
3. そ の 他 の 固 定 負 債		340,803			342,993	
固 定 負 債 合 計		3,126,568	18.6		3,130,007	18.3
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		33,442			25,849	
特 定 引 当 金 合 計		33,442	0.2		25,849	0.2
IV 少 数 株 主 持 分		155,503	0.9		193,588	1.1
負 債 合 計		14,449,872	85.9		14,362,291	83.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,732,500	10.3		1,732,500	10.1
II 利 益 準 備 金		19,100	0.1		31,300	0.2
III そ の 他 の 剰 余 金		621,622	3.7		1,014,383	5.9
資 本 合 計		2,373,222	14.1		2,778,183	16.2
負 債 資 本 合 計		16,823,094	100.0		17,140,474	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 1 期 (自昭和54年4月 1日 至昭和55年3月31日)			第 6 2 期 (自昭和55年4月 1日 至昭和56年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		22,943,163	100.0%		24,419,096	100.0%
II 売 上 原 価		17,567,359	76.6		18,450,214	75.6
売 上 総 利 益		5,375,804	23.4		5,968,882	24.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃・荷造・保管料	701,801			770,551		
2. 広告宣伝費	305,412			290,858		
3. 特許権・版權使用料	39,685			34,765		
4. 貸倒引当金繰入額	6,779			14,373		
5. 役員報酬	64,520			67,052		
6. 給料賃金	1,075,597			1,176,034		
7. 従業員賞与手当	416,655			467,456		
8. 退職給与引当金繰入額	65,758			75,861		
9. 福利厚生費	205,123			224,267		
10. 減価償却費	86,891			86,330		
11. 賃借料	101,817			110,715		
12. 事業税等引当金繰入額	134,253			161,385		
13. 租税公課	69,489			52,894		
14. 旅費交通費	143,044			150,984		
15. 消耗品費	49,526			57,355		
16. 通信費	93,962			95,747		
17. 交際費	55,581			61,408		
18. 会費賦課金	12,964			14,386		
19. 研究費	36,308			18,064		
20. ビル管理費	25,810			24,337		
21. 雑費	271,062	3,962,037	17.2	368,014	4,322,836	17.7
営 業 利 益		1,413,767	6.2		1,646,046	6.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	118,167			153,699		
2. その他	96,734	214,901	0.9	119,723	273,422	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	482,126			647,207		
2. 為替差損	56,048			3,711		
3. その他	58,635	596,809	2.6	60,543	711,461	2.9
経 常 利 益		1,031,859	4.5		1,208,007	4.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 1 期 (自昭和 5 4 年 4 月 1 日 至昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			第 6 2 期 (自昭和 5 5 年 4 月 1 日 至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	196,735	196,735	0.9	29,193	29,193	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	11,520			40,378		
2. 買 換 資 産 圧 縮 損	196,044			29,180		
3. そ の 他	148	207,712	0.9	—	69,558	0.3
税金等調整前当期純利益		1,020,882	4.5		1,167,642	4.7
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	—		7,592	0.1
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		962	0.1		—	—
税金等調整前当期利益		1,019,920	4.4		1,175,234	4.8
法人税及び住民税額		539,032	2.3		588,913	2.4
少数株主持分損益		41,343	0.2		42,685	0.2
当 期 利 益		439,545	1.9		543,636	2.2

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 1 期 (自昭和 5 4 年 4 月 1 日 至昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)		第 6 2 期 (自昭和 5 5 年 4 月 1 日 至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)	
	金	額	金	額
Ⅰ その他の剰余金期首残高		313,827		621,622
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	10,400		12,200	
配 当 金	103,950		121,275	
役 員 賞 与 金	17,400	131,750	17,400	150,875
Ⅲ 当 期 純 利 益		439,545		543,636
Ⅳ その他の剰余金期末残高		621,622		1,014,383

A 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す2社が連結の範囲に含まれている。

世界長商事(株)

世界長興産(株)

なお、上記以外の子会社1社は、連結の範囲に含まれていない。当該非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点からみて、下記のとおり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

非連結子会社合計

	第 6 1 期	第 6 2 期
売 上 高	4 1, 6 4 3 千円 (0. 2 %)	4 1, 3 7 0 千円 (0. 2 %)
総 資 産	2 9, 9 6 6 千円 (0. 2 %)	3 2, 7 6 0 千円 (0. 2 %)

(注) (%) は連結財務諸表に対する影響割合である。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、親会社と同じ決算日である。

4. 会計処理基準に関する事項※2

① 有価証券、投資有価証券及び非連結子会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。

② た な 卸 資 産 下記により評価している。

(種 類)	(親 会 社)	(連結子会社)
製品及び商品	後入先出法による原価法	最終仕入原価法
原 材 料	総平均法による原価法	—
仕 掛 品	後入先出法による原価法	—
貯 蔵 品	移動平均法による原価法	—

③ 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して、税法基準を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上している。但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。

④ 賞与引当金 税法基準(支給対象期間基準)に基づき計上している。

⑤ 事業税等引当金 発生基準に基づき計上している。

⑥ 有形固定資産の減価償却方法 親会社は主として定額法によっているが連結子会社2社は定率法を採用している。取得原価で、下記のものが定率法により償却されている。

	第 6 1 期	第 6 2 期
建物及び構築物	約 6 7 %	約 6 7 %
機 械 装 置	約 3 %	—

⑦ 退職給与引当金 (1) 従業員分

(i) 法人税法による繰入限度相当額

(a) 繰入方法 後記(c)の残高基準に達するまでの金額

(b) 取崩方法 前期末退職金要支給額

(c) 残高基準 当期末退職金要支給額の100分の40（前連結会計年度では100分の50）

(ii) 法人税法の改正に伴ない、当連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の100分の50から100分の40に変更した。この変更によって法人税法の経過措置の適用を受けているので退職給与引当金の当連結会計年度末残高は自己都合退職による期末要支給額に対して48%である。なお、法人税法の経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当連結会計年度同引当金繰入額は74,306千円多くなる計算となる。

(2) 親会社の役員の退職金支出に備えるため当連結会計年度より内規に基づいて、引当金を計上することに変更した。

繰入の方法	① 当事業年度に対応する発生額	全 額 繰 入
	② 前事業年度末現在における過去勤務相当額	5年間で均等額繰入

この変更による当期繰入額16,104千円は販売費及び一般管理費に計上し、残高は退職給与引当金に含めて表示している。この結果、従来の方法に比し、税金等調整前当期利益は同額だけ少なく表示されている。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

① 親会社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については発生原因が明らかでないため、連結調整勘定としている。

② 連結調整勘定は僅少であるため、発生期において一括償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しすべて親会社持分に負担させている。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

B その他の事項に関する注記

項 目	第 6 1 期	第 6 2 期
① 受取手形割引高※ 1	2,470,282 円	2,121,306 円
② 担保提供資産及び対応債務 ※ 3		
担保提供資産		担保提供資産
有価証券	6,625 円	有価証券 1,321 円
土地	364,122	土地 363,967
建物	1,140,538	建物 1,111,027
その他の償却資産	485,056	その他の償却資産 516,728
投資有価証券	52,209	投資有価証券 52,209
合 計	2,048,550	合 計 2,045,252
対応債務		対応債務
短期借入金	1,059,068 円	短期借入金 1,048,581 円
長期借入金	1,727,651	長期借入金 1,724,070
住宅購入未払金	4,198	住宅購入未払金 1,743
合 計	2,790,917	合 計 2,774,394
③ 債務保証	6,914 円	4,787 円